

「カーボンニュートラル行動計画」のフォローアップ調査結果

1. 当会の「カーボンニュートラル行動計画」の2030年度目標

「日本ゴム工業会の地球温暖化対策長期ビジョン※」で掲げる 2050 年カーボンニュートラルの実現を目指していくためのマイルストーンとして、2030 年度目標を設定する。最大限の省エネルギー化に加え、再生可能エネルギー由来の電力や脱炭素エネルギーの積極的な利用を進めることで、達成を目指すこととする。なお、算定には火力原単位方式を用いる（注）。

（注：2030 年度時点でも火力発電がマージナル電源であることが前提）

（目標）

- 2030 年度のCO₂排出量を 2013 年度に対して 46%削減する。

（※パリ協定や日本のカーボンニュートラル宣言を踏まえて、2022 年 1 月策定。）

2. 2022 年度の結果

（はじめに）

- 経団連のカーボンニュートラル行動計画に参画し、国内生産活動による削減（2030 年度の目標を設定）に、主体間連携、国際貢献、革新的技術を加えた 4 本柱の取組としている。
- 電力係数は、フェーズ II（2030 年度目標）より再生可能エネルギー電力導入の取組を反映させるため、各社が使用している電力会社による各年度の係数等（各社係数）を採用している。

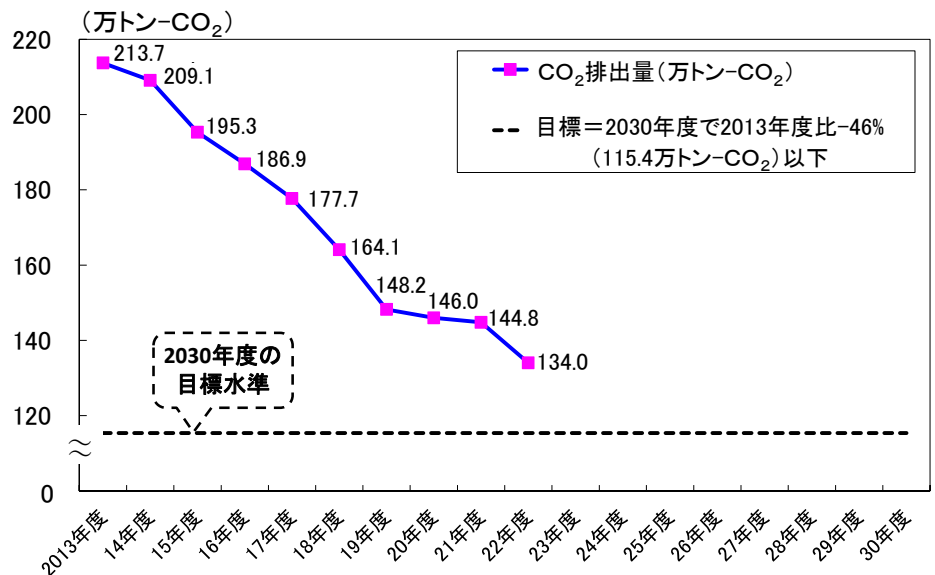
（1）国内生産活動による削減（2022 年度実績）

- ・2022 年度は、生産量が 121.7 万トン（前年度比 99.2%、基準年度比 87.7%）と前年度のコロナ禍から回復した水準より若干減少したが、目標指標であるCO₂排出量は、134.0 万 t-CO₂（前年度比 92.6%、基準年度比 62.7%）と生産の減少分を上回る大幅な削減となった。
- ・これは、継続した省エネルギー対策に加え、使用電力で再生可能エネルギーへのシフトが大幅に進み（買電の再生可能エネルギー比率では前年度 9.3%から当年度 18.1%へ倍増）ガス化へのエネルギー転換と併せて、CO₂排出量原単位を基準年度比で 3 割近く改善したことによる。
- ・引き続き、更なる省エネルギー化やエネルギー転換等の対策（IoT 活用のエネルギー管理、再生可能／脱炭素／排熱のエネルギー利用等）により、排出削減努力を継続していく。

（調査実績）

CO₂排出量の推移

	生産量 (新ゴム量千t)	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)
2013年度	1,387.2	213.7
2014年度	1,358.0	209.1
2015年度	1,271.8	195.3
2016年度	1,252.1	186.9
2017年度	1,268.2	177.7
2018年度	1,292.3	164.1
2019年度	1,264.3	148.2
2020年度	1,053.5	146.0
2021年度	1,227.2	144.8
2022年度	1,217.0	134.0
2023年度		
2024年度		
2025年度		
2026年度		
2027年度		
2028年度		
2029年度		
2030年度		
2022年度 (2013年度比)	▲12.3%	▲37.3%



注)

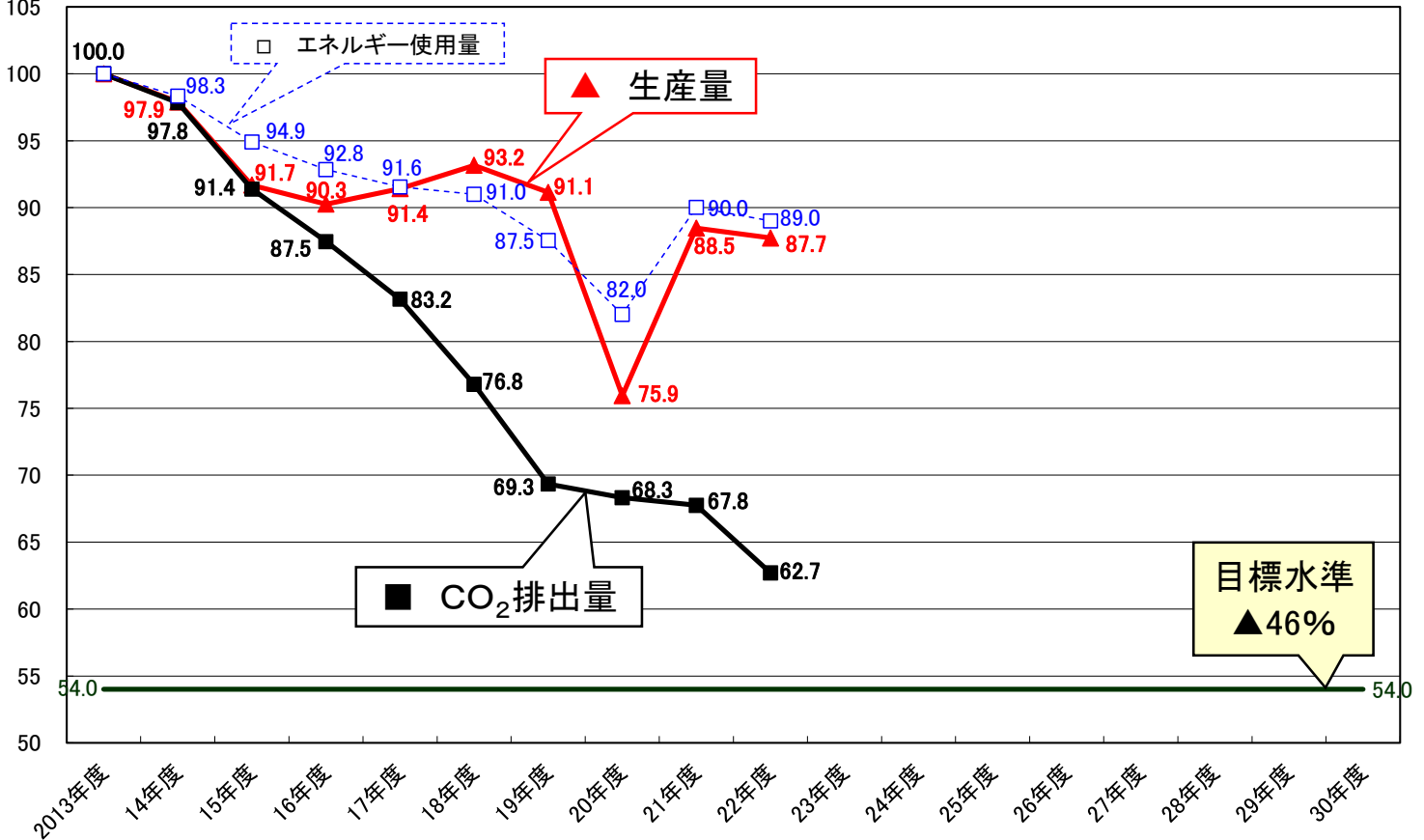
- ① 当会のフォローアップ参加企業 26 社の実績による（2022 年度における 26 社の新ゴム消費量は、日本全国の新ゴム消費量の 89% を占めると推定）。
- ② 2022 年度末において、同 26 社中 10 社で 35 基のコジェネレーションシステムが稼働している。近年では、高効率・大型設備への集約が進んでいる。
- ③ 火力原単位方式で使用する火力係数の公表（環境省）が 1 年遅れの為前年度CO₂排出量を本年 6 月公表の前年度同係数で見直している。

（目標▲46%）

(参考)

2013年度(基準年度)を100としたCO₂排出量の指数の推移

指数(2013年=100)



(2) 主体間連携の強化

- ・ 民生部門での製品による使用時の削減(低燃費タイヤ・省エネ部品等の開発、普及)をはじめ、LCA的観点から、サプライチェーン全体(調達・生産・使用・廃棄)で低炭素化に向けた取組を推進した(再生可能資源の開発、タイヤラベリング制度による低燃費タイヤの普及拡大、リトレッドタイヤ等の再生技術の活用、リサイクル原材料の利用拡大、タイヤ材料技術<省資源化・環境負荷低減・各種性能向上等>の開発、タイヤのデジタル・ソリューション技術<タイヤ空気圧の遠隔モニタリングで適正管理>による燃費改善・CO₂排出削減)。
- ・ 業務部門としてオフィス等の省エネ(空調・照明・その他設備関係等)を推進した。
- ・ 運輸部門で物流の効率化(モーダルシフト・積載率向上・エコカー使用等)を進めた。

(3) 国際貢献の推進

- ・ 生産時の省エネ技術(コジェネレーションシステム、高効率生産設備、生産ノウハウ等)の海外移転を推進、再生可能エネルギー導入拡大(再エネ100%達成の拠点あり)等の取組。
- ・ 省エネ製品(低燃費タイヤ、省エネベルト、遮熱効果製品等)の海外生産・拡販により、現地での削減に貢献する取組を進めるとともに、削減貢献量の定量化を実績ベースで実施。
- ・ 海外拠点において、タイヤ製品でのリトレッド事業により、エネルギー消費削減に貢献した。
- ・ 海外拠点において、車両の運行管理サービスを展開し、輸送運航の効率化により、燃費向上やCO₂削減に貢献した。

(4) 革新的技術の開発

- ・ タイヤ製品: 低燃費タイヤ・ランフラットタイヤ・タイヤ空力性能等における更なる技術の向上、再生可能資源使用タイヤ・エアレスタイヤ・省資源や環境負荷低減、運動性能と耐久性等の両立、軽量化、相反する材料特性(転がり抵抗低減とウェットグリップ性能)を両立させるゴム材料の構造<ダブルネットワーク>、二酸化炭素を原料としたブタジエン(合成ゴム原料)の製造など様々な次世代材料の開発等
- ・ 工業用品: コンベアベルトの長寿命化、再生資源技術の開発、次世代自動車用部品の開発
- ・ 水素活用の技術: 高温高圧蒸気の燃料転換技術として、実証実験(NEDO支援)を開始した。

以上